

ジパング企業債ファンド

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2023年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ジパング企業債ファンド」は、2023年11月15日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年7月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジパング企業債ファンド	「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニッポン企業社債マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債を主要投資対象とします。
組入制限	ジパング企業債ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッポン企業社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<644765>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
	円		円		%	%	百万円
5期(2021年11月15日)	10,527		20		2.2	98.5	59,710
6期(2022年5月16日)	10,022		20		△4.6	99.8	71,957
7期(2022年11月15日)	9,499		20		△5.0	96.4	64,201
8期(2023年5月15日)	9,676		20		2.1	97.4	60,689
9期(2023年11月15日)	9,533		20		△1.3	98.7	55,989

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券先物比率
		騰落率	債券先物比率	
(期首) 2023年5月15日	円 9,676	% -	% 97.4	
5月末	9,699	0.2	97.4	
6月末	9,788	1.2	98.7	
7月末	9,804	1.3	97.1	
8月末	9,707	0.3	96.7	
9月末	9,571	△1.1	97.7	
10月末	9,432	△2.5	98.2	
(期末) 2023年11月15日	9,553	△1.3	98.7	

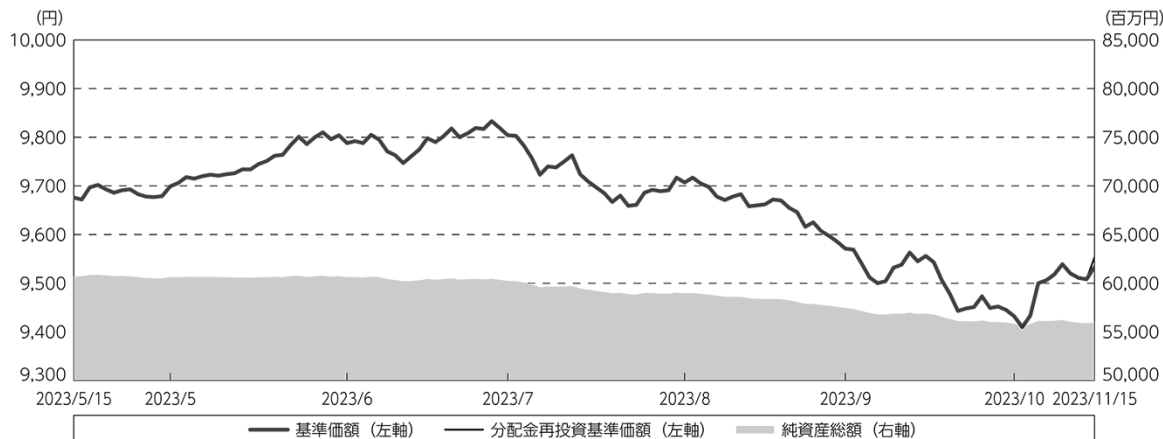
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年5月16日～2023年11月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,676円

期末：9,533円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：△ 1.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。)が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債(以下、各種債券といいます。)などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 米国連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)が利上げを見送ったこと。
- ・ 欧米を中心にクレジットスプレッド(企業の信用力に応じた国債との利回り格差)が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定し、これまで0.5%程度としてきた長期金利の変動幅の上限について、市場の動向に応じて0.5%を超えることを容認する姿勢を示したこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の長期金利が上昇したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用をさらに柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、これまで0.5%程度としてきた長期金利の変動幅の上限について、市場の動向に応じて0.5%を超えることを容認する姿勢を示したことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用をさらに柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、一時懸念された債務不履行（デフォルト）が回避されたことや、FRB議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め長期化が見込まれたこと、FRB高官やECB当局者によるタカ派（金融引き締めの政策を支持）的とみなされた発言などを背景に、利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値が市場予想を上回りFRBによる金融引き締めの長期化が意識されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが懸念されたこと、雇用統計における非農業部門雇用者数やインフレ指標が市場予想を下回ったこと、FRBやECBが利上げを見送ったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

クレジットプレッドは欧米を中心に縮小方向となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当ファンドでは円建ておよび外貨建てそれぞれの市場で魅力的な日系発行体が発行する債券を業種や市場ごとに分散して組み入れました。また、各国の金融政策の変更や、インフレ動向が経済や企業業績に与える影響などと円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ、業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、ドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和状況を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第9期
	2023年5月16日～ 2023年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.209%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	649

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

世界経済は減速しつつも概ね堅調であり、深刻な景気後退を懸念するほどには至っていません。米国や欧州の長期金利は上昇基調となりましたが、足元の景気指標には減速感を示すものが続いており、さらなる長期金利の上昇余地は限定的と考えられる状況になってきました。日本ではイールドカーブ・コントロールの度々の柔軟化に伴い長期金利の緩やかな上昇が続いてきましたが、予想される将来の政策金利との比較から考えると長期金利の上昇余地は限定的になってきたと考えられます。既にイールドカーブ・コントロールの修正を懸念する形で高止まりしていた円建て社債、劣後債のスプレッドは金融政策の正常化に伴ない縮小する余地も生まれ、長期金利上昇が社債価格に与える影響を一部打ち消せるものと考えられます。

引き続き信用度調査を充分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 5 月 16 日～2023年 11 月 15 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.127	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.055)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.004)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	13	0.137	
期中の平均基準価額は、9,666円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

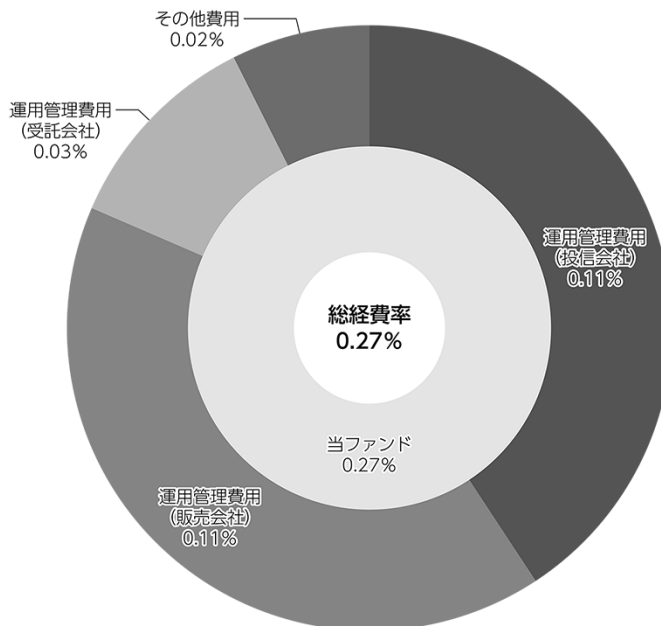
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2023年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポン企業社債マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 3,956,054	千円 3,928,747

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年5月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年5月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポン企業社債マザーファンド	60,338,760	56,382,705	55,503,135

(注) 親投資信託の2023年11月15日現在の受益権総口数は、56,382,705千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業社債マザーファンド	55,503,135	98.6
コール・ローン等、その他	796,885	1.4
投資信託財産総額	56,300,020	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ニッポン企業社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(21,157,106千円)の投資信託財産総額(56,587,374千円)に対する比率は37.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=150.66円、1ユーロ=163.80円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,300,020,923
コール・ローン等	504,430,307
ニッポン企業社債マザーファンド(評価額)	55,503,135,327
未収入金	292,455,289
(B) 負債	310,311,145
未払収益分配金	117,458,893
未払解約金	113,840,938
未払信託報酬	75,197,933
未払利息	113
その他未払費用	3,813,268
(C) 純資産総額(A-B)	55,989,709,778
元本	58,729,446,645
次期繰越損益金	△ 2,739,736,867
(D) 受益権総口数	58,729,446,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,533円

(注) 当ファンドの期首元本額は62,719,726,292円、期中追加設定元本額は260,060,009円、期中一部解約元本額は4,250,339,656円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9533円です。

(注) 2023年11月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,739,736,867円です。

○損益の状況 (2023年5月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 112,179
受取利息	466
支払利息	△ 112,645
(B) 有価証券売買損益	△ 643,035,086
売買益	35,897,648
売買損	△ 678,932,734
(C) 信託報酬等	△ 79,011,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 722,158,466
(E) 前期繰越損益金	△4,087,030,384
(F) 追加信託差損益金	2,186,910,876
(配当等相当額)	(1,392,697,186)
(売買損益相当額)	(794,213,690)
(G) 計(D+E+F)	△2,622,277,974
(H) 収益分配金	△ 117,458,893
次期繰越損益金(G+H)	△2,739,736,867
追加信託差損益金	2,186,910,876
(配当等相当額)	(1,393,109,776)
(売買損益相当額)	(793,801,100)
分配準備積立金	2,419,199,039
繰越損益金	△7,345,846,782

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年5月16日～2023年11月15日)は以下の通りです。

項 目	2023年5月16日～ 2023年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	641,617,012円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,393,109,776円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,895,040,920円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,929,767,708円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	669円
g. 分配金	117,458,893円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	20円
------------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2023年5月16日から2023年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2023年8月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。
 - ①その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、信託期間を無期限とするよう、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第57条)
 - ②新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条、第28条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ニッポン企業社債マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2023年5月15日）
（2022年5月17日～2023年5月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年7月2日から原則無期限です。
運用方針	インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等をいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債（以下、各種債券といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、日系発行体の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減に努めます。

各種債券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、流動性確保の観点から日本の国債への投資を行なう場合があります。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2019年7月2日	10,000		—	—	—	1,304
1期(2020年5月15日)	10,091		0.9	97.1	—	5,294
2期(2021年5月17日)	10,483		3.9	99.2	—	35,732
3期(2022年5月16日)	10,246		△2.3	100.8	—	71,236
4期(2023年5月15日)	9,958		△2.8	98.4	—	60,086

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率
		騰	落率	
(期首)	円		%	%
2022年5月16日	10,246		—	100.8
5月末	10,306		0.6	100.5
6月末	10,077		△1.6	103.1
7月末	10,150		△0.9	97.9
8月末	10,115		△1.3	98.9
9月末	9,839		△4.0	101.1
10月末	9,733		△5.0	97.9
11月末	9,766		△4.7	97.0
12月末	9,640		△5.9	96.2
2023年1月末	9,709		△5.2	92.1
2月末	9,689		△5.4	98.2
3月末	9,785		△4.5	97.8
4月末	9,882		△3.6	98.3
(期末)				
2023年5月15日	9,958		△2.8	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年5月17日～2023年5月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,246円の基準価額は、期間末に9,958円となり、騰落率は△2.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見で現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと。

<値下がり要因>

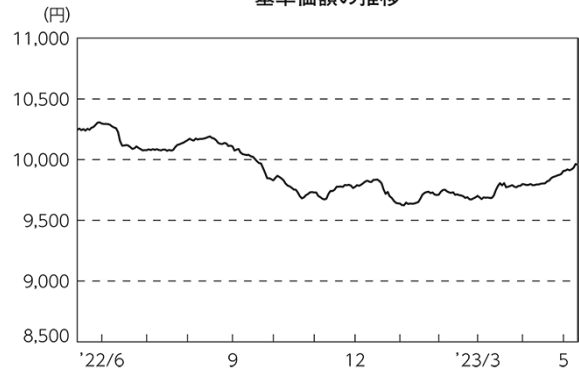
- ・日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったこと。
- ・主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと。
- ・社債需給の悪化が見られたこと。

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2023年1月前半にかけては、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化すると観測が強まったこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。1月後半から期間末にかけては、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀新総裁が就任会見にて現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。期間の初めから2022年7月下旬にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値などの低調な経済指標を受けて世界景気の先行きが懸念されたことや、FRB議長が今後の利上げペースの鈍化を示唆したことなどを受けて、投資対象国の10年債利回りは総じて低下しました。2022年8月上旬から期間末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念に加えて、米国の一部地方銀行の預金流出の発表などによる金融不安を受けて米国連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利上げ期待が後退したことが債券利回りの低下要因となったものの、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）速報値が市場予想を上回ったことや、主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと、FRB高官や欧州中央銀行（ECB）高官によるタカ派（金融引き締

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/05/16	2022/05/31	2023/01/06	2023/05/15
10,246円	10,306円	9,624円	9,958円

め的な政策を支持) 的とみなされた発言などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

欧米の社債スプレッド(利回り格差)は、期間の前半は拡大気味となりましたが、後半は、2023年3月のリスク回避姿勢が強まった期間以外は落ち着いた推移となりました。日本の社債スプレッドは需給の悪化が見られたことから拡大気味となりました。

ポートフォリオ

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当ファンドでは円建ておよび外貨建てそれぞれの市場で魅力的な日系発行体が発行する債券を業種や市場ごとに分散して組み入れました。また、各国の金融政策の変更や、インフレ動向が経済や企業業績に与える影響などと円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ、業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、ドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和状況を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

世界の实体经济は金融政策の影響で減速しつつも概ね堅調であり、債券市場全体やクレジット市場は次第に堅調な推移に移っています。米国や欧州の大手行の資本は厚いためシステミックリスクが顕在化する可能性は低く、金融システムの頑丈さは維持されると思われます。またFRBの金融引き締めははいよいよピークアウトに近づきつつあり、米国長期金利の大幅な上昇の可能性は低下しました。拡大したクレジットスプレッドも勘案すると外貨建て社債は再び魅力的な水準となっています。円建て社債については、日銀による更なる政策変更の可能性は依然残りますが、イールドカーブ・コントロール政策が撤廃されても長期金利の上昇余地が限定的と思われるなか、早期撤廃そのものへの期待も後退せざるを得なくなりました。引き続き信用度調査を充分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	1	0.007	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	
	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、9,890円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	社債券(投資法人債券を含む)		千円 12,688,739	千円 11,234,858
外国	アメリカ	社債券(投資法人債券を含む)	千アメリカドル 83,273	千アメリカドル 149,452 (15,400)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国内	日本	社債券(投資法人債券を含む)	9,005	12,471 (9,969)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年5月17日～2023年5月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	45,500,000 (45,500,000)	43,263,976 (43,263,976)	72.0 (72.0)	— (—)	72.0 (72.0)	— (—)	— (—)
合 計	45,500,000 (45,500,000)	43,263,976 (43,263,976)	72.0 (72.0)	— (—)	72.0 (72.0)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日	銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	千円			利率	額面金額	評 価 額	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
第1回東武池袋線有価証券発行無担保社債(一般担保・後付特付)	1.259	1,500,000	1,437,174	2082/3/20		第9回J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	1.734	700,000	544,286	2056/9/8	
第1回池袋線有価証券発行無担保社債(一般担保・後付特付)	0.84	300,000	279,213	2061/12/23		第10回株式会社三井UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特付)	1.296	900,000	839,627	—(※)	
第3回東武池袋線有価証券発行無担保社債(一般担保・後付特付)	2.099	1,000,000	1,017,446	2062/9/15		第12回株式会社二井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特付)	2.18	800,000	807,076	—(※)	
第4回東武池袋線有価証券発行無担保社債(一般担保・後付特付)	2.521	200,000	198,582	2067/9/15		第14回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特付)	1.589	500,000	495,295	—(※)	
第10回J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付(ゾーンボンド)	1.17	1,000,000	997,267	2056/10/19		第4回第一生命ホールディングス株式会社社債繰上償還条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特付)	0.9	1,900,000	1,727,641	—(※)	
第2回東武池袋線有価証券発行無担保社債(後付特付)	1.24	1,400,000	1,318,020	2060/12/17		第1回東武池袋線有価証券発行無担保社債(後付特付)	0.96	2,500,000	2,411,730	2079/12/24	
第1回北本東武池袋線有価証券発行無担保社債(後付特付)	0.75	500,000	478,570	2051/7/21		第3回三井住友フィナンシャルグループ株式会社社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	1.02	500,000	479,974	2081/2/7	
第1回北本東武池袋線有価証券発行無担保社債(後付特付)	1.39	800,000	756,721	2050/9/9		第4回東武池袋線有価証券発行無担保社債(後付特付)	2.5	4,200,000	4,449,034	2083/2/13	
第1回北本東武池袋線有価証券発行無担保社債(後付特付)	1.55	1,400,000	1,250,571	2050/9/9		第3回東京建物株式会社社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特付)	1.13	4,200,000	3,845,990	2061/2/10	
第3回ENEOSホールディングス株式会社社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特付)	1.31	1,600,000	1,330,305	2081/6/15		第10回J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付(ゾーンボンド)	0.57	100,000	98,654	2029/7/31	
第3回DMG森精機株式会社社債繰上償還条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特付)	2.4	100,000	100,881	—(※)		第1回日本建設株式会社社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	1.6	4,500,000	4,473,733	2058/10/11	
第4回DMG森精機株式会社社債繰上償還条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特付)	0.9	400,000	386,062	—(※)		第40回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.37	500,000	492,000	2035/7/13	
第1回北本東武池袋線有価証券発行無担保社債(後付特付)	1.3	400,000	347,140	2051/9/27		第40回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.42	300,000	276,531	2041/1/21	
第1回NTT株式会社社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	2.5	600,000	601,418	2051/3/18		第46回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.05	700,000	657,895	2036/4/22	
第2回J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	0.885	700,000	652,212	2081/10/14		第49回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.88	800,000	732,256	2036/8/29	
第3回J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	1.0	2,400,000	2,149,903	2081/10/14		第49回東電電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.55	500,000	507,650	2033/4/19	
第2回株式会社J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	1.05	600,000	572,469	2051/1/28		第2回株式会社J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	2.209	500,000	512,753	2059/12/25	
第1回民生生命第2回後ローン流動化株式会社社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特付及び責任財産限定特付)	1.105	400,000	381,879	2080/10/20		第1回民生生命保険相互会社社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特付・債務機関投資家限定処分参加額不払)	1.5	300,000	292,818	2057/2/10	
第1回民生生命第1回後ローン流動化株式会社社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特付及び責任財産限定特付)	0.88	2,000,000	1,872,928	2051/8/2		合 計		45,500,000	43,263,976		
第1回J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	1.6	100,000	99,578	2055/9/28							
第1回J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	1.74	3,200,000	2,958,915	2050/12/2							
第8回J/A株式公社債繰上償還条項・期間前償還条項付無担保社債(後付特付)	1.185	500,000	431,769	2051/9/8							

(注) 償還年月日が「—(※)」表示の銘柄は永久債です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期 末				残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	117,753	101,419	13,798,078	23.0	—	23.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
日本	14,000	13,787	2,035,928	3.4	1.2	2.2	—	1.2
合 計	—	—	15,834,006	26.4	1.2	25.2	—	1.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	5.0	7,000	6,858	933,153	— (※)
MITSUI SUMITOMO INSURANC	4.95	3,743	3,665	498,717	— (※)
MIZUHO FINANCIAL GROUP	2.564	20,200	16,102	2,190,805	2031/9/13
NIPPON LIFE INSURANCE	3.4	6,840	6,091	828,694	2050/1/23
NIPPON LIFE INSURANCE	2.75	17,450	14,544	1,978,778	2051/1/21
NIPPON LIFE INSURANCE	2.9	11,000	9,092	1,237,036	2051/9/16
NISSAN MOTOR CO	4.81	17,000	14,798	2,013,277	2030/9/17
NOMURA HOLDINGS INC	2.999	9,720	7,861	1,069,577	2032/1/22
SUMITOMO LIFE INSUR	4.0	12,000	11,277	1,534,333	2077/9/14

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
SUMITOMO LIFE INSUR	3.375	12,800	11,126	1,513,703	2081/4/15
小 計				13,798,078	
(ユーロ…日本) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
EAST JAPAN RAILWAY CO	4.11	9,000	8,988	1,327,270	2043/2/22
SOFTBANK GROUP CORP	2.125	5,000	4,799	708,657	2024/7/6
ユ ー ロ 計				2,035,928	
合 計				15,834,006	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 償還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 59,097,983	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,363,108	2.3
投資信託財産総額	60,461,091	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (15,966,517千円) の投資信託財産総額 (60,461,091千円) に対する比率は26.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=136.05円、1ユーロ=147.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	76,180,146,091	
コール・ローン等	1,074,741,026	
公社債(評価額)	59,097,983,602	
未収入金	15,719,054,979	
未収利息	278,431,560	
前払費用	9,934,924	
(B) 負債	16,093,879,512	
未払金	15,904,359,381	
未払解約金	189,519,718	
未払利息	413	
(C) 純資産総額(A-B)	60,086,266,579	
元本	60,338,760,153	
次期繰越損益金	△ 252,493,574	
(D) 受益権口数	60,338,760,153口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円	

(注) 当ファンドの期首元本額は69,526,436,087円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は9,187,675,934円です。

(注) 2023年5月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ジバンク企業債ファンド 60,338,760,153円

(注) 1口当たり純資産額は0.9958円です。

(注) 2023年5月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は252,493,574円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年5月17日から2023年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,438,722,680	
受取利息	1,438,835,201	
その他収益金	202,792	
支払利息	△ 315,313	
(B) 有価証券売買損益	△3,542,113,182	
売買益	5,480,758,069	
売買損	△9,022,871,251	
(C) 保管費用等	△ 4,426,094	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,107,816,596	
(E) 前期繰越損益金	1,709,903,200	
(F) 解約差損益金	145,419,822	
(G) 計(D+E+F)	△ 252,493,574	
次期繰越損益金(G)	△ 252,493,574	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。